

# 将来に備えた財政運営

平成23年度決算が9月定例市議会にて認定されました。一般会計・特別会計ともに黒字決算となり、健全な財政運営を行うことができました。その概要を一般会計を中心にお知らせします。

問い合わせ先 本庁舎行財政改革課 ☎0857-20-3111

## 一般会計

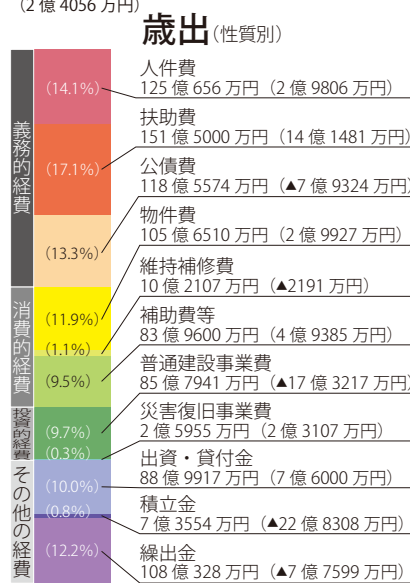
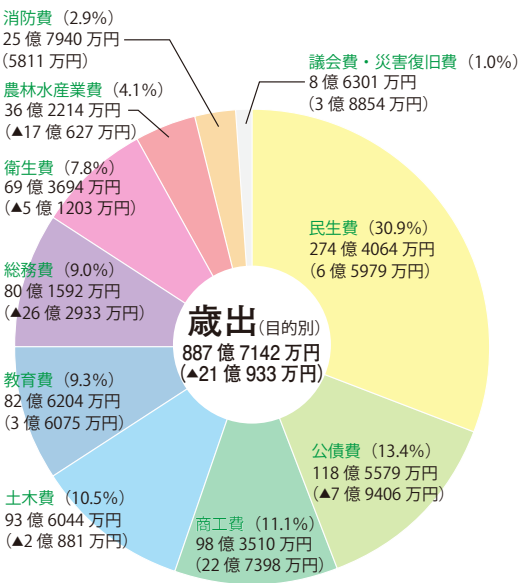
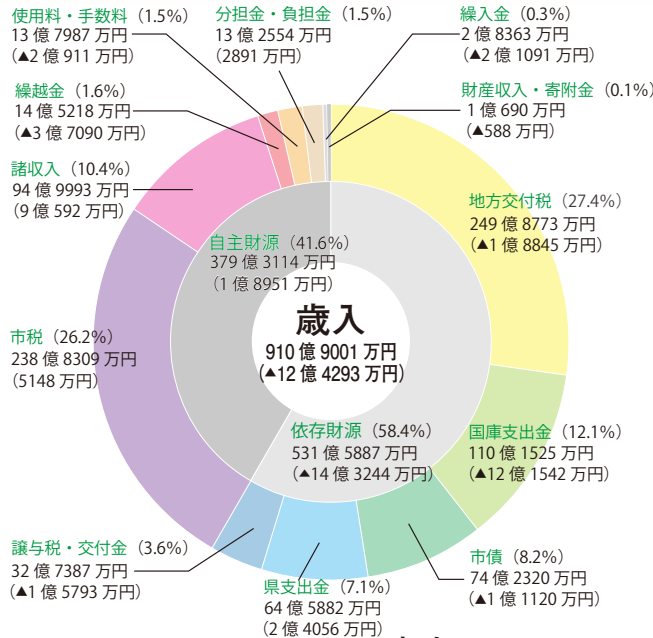
▶ **グラフの見方**  
費目(構成比)  
金額  
(対前年度増減)

### ▶ 依存財源

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

### ▶ 自主財源

市が自ら調達できる財源。



## 市民生活の向上と将来への投資

本市の第9次総合計画の初年度であった平成23年度は、「人を大切にし、明るい未来をつくる」ことをテーマとした重点的な施策を積極的に展開してきました。

まず、「市民生活を第一に人を大切にするまちづくりの推進」の取り組みとして、小中学校校舎の耐震対策や小児特別医療助成費の対象年齢の拡大、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防ワクチンの接種費助成などを実施し、市民生活の向上を図りました。

また、「確固たる戦略に基づく経済成長と将来への投資による地域再生の促進」の取り組みとして、緊急雇用創出事業を活用した雇用の創出、企業立地促進補助金や中小企業支援策による企業誘致の促進、新たな観光拠点「鳥取砂丘砂の美術館」の建設による観光振興などを実施し、景気回復と将来への投資を図りました。

## 全ての会計で黒字決算

歳入面では、世界的な景気低迷や東日本大震災の影響もあり、個人市民税、固定資産税などは前年度の収入を下回りましたが、市たばこ税の増税効果による増収や、一部の事業所で企業業績が回復し、法人市民税が前年度収入を上回ったことで、前年度決算に比べ0.2割増となり、3年ぶりの増収となりました。

歳出面では、生活保護費が前年度決算額より約2億2100万円増加するなど、厳しい経済雇用情勢であったことが分かります。

このような情勢のもと、公債費や人件費の縮減など、計画的に努めた結果、平成23年度の一般会計および17の特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が対前年度比0.8割減、歳出は対前年度比2.0割減となりました。実質収支は、一般会計で約19億円の黒字となったのをはじめ、全ての特別会計で黒字となりました。



各種予防接種費用を助成し、市民生活の向上を図りました



小中学校の耐震化を平成26年度までに前倒して実施中

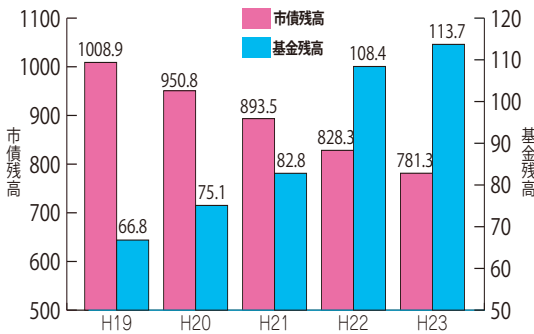


世界初の屋内展示施設、砂の美術館を整備しました

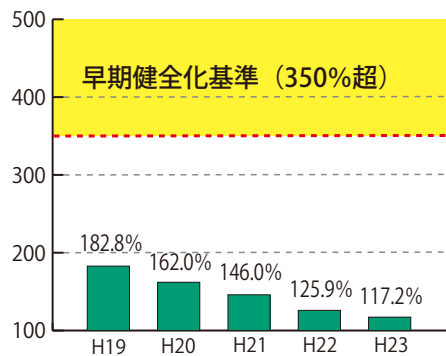
## 総括表（一般会計・特別会計）

昨年度の決算額は、「すべての会計で黒字」です。

区分	歳入	前年度比 伸び率(%)	歳出	前年度比 伸び率(%)
一般会計	910億9001万円	▲1.3	887億7142万円	▲2.3
特別会計	494億1341万円	0.3	471億8764万円	▲2.6
土地区画整理費	6億167万円	8.2	4億6194万円	3.9
下水道事業費	86億7698万円	▲13.6	77億5480万円	▲22.3
簡易水道事業費	8億8600万円	19.4	8億3861万円	15.4
公設地方卸売市場事業費	6267万円	33.3	5666万円	93.9
駐車場事業費	2632万円	▲6.3	2632万円	▲6.3
国民健康保険費	192億1738万円	6.0	185億4540万円	2.4
特別会計内訳				
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	319万円	▲9.9	312万円	6.8
住宅新築資金等貸付事業費	8676万円	▲14.8	7533万円	▲13.6
土地取得費	143万円	▲59.9	143万円	▲59.9
墓苑事業費	2455万円	▲58.9	2295万円	▲60.3
集落排水事業費	25億4350万円	▲11.2	24億16万円	▲15.7
介護保険費	152億7712万円	4.0	150億250万円	6.0
財産区管理事業費	921万円	47.1	813万円	47.3
温泉事業費	5437万円	▲26.2	5313万円	▲27.1
観光施設運営事業費	8138万円	5.3	8138万円	5.3
介護老人保健施設事業費	8181万円	0.0	8181万円	0.0
後期高齢者医療費	17億7907万円	1.4	17億7397万円	1.5
合計	1405億342万円	▲0.8	1359億5906万円	▲2.4



【グラフ①】一般会計における市債残高と基金残高の推移 (単位: 億円)



【グラフ②】将来負担比率の推移

健全性はさらに向上  
 新たな取り組みを積極的に進める一方で、将来に負担を先送りしない健全な財政運営に努め、実績を上げていきます。  
 まず、市の借入金金の返済金の残高である市債残高は、市債発行を抑えることで、実質的な残高は、前年度と比べ、約47億円縮減できました。  
 また、市の将来の財政需要に備えて行く積立てである基金残高は、積極的な積み増しを行ったことで、前年度と比べ、約5億3千万円増加し、市町村合併後最大となりました。【グラフ①】

さらに、17の特別会計や水道、病院などの会計の負債を合算して求める「将来負担比率」は、前年度より8.7ポイント改善させ117.2%となり、350%を超えると財政的に黄色信号といわれています。本市では、この指標の算定が義務付けられた平成19年度以降、4年連続で計画どおりの改善が進んでおり、財政の健全性がさらに向上しています。【グラフ②】  
 今後とも引き続き、財政の健全化の向上を一層図るとともに、人を大切にする理念のもと、重要課題を早期に克服し、将来にわたる持続的発展に努めていきます。